



HokkaiGakuen Institute for
Northeast Asia Studies

HINAS Newsletter

北東亜消息

2014.03 No.185

【INFORMATION】

・HINAS への来訪者

*平成 25 年 11 月 1 日、来札

中国琼台師範高等専科学校幼児師範学院

副校長・院長 万力維

副教授 楊煥南、羅麗丹

講師 唐燕、練雪青、巫秋云

・大学構内の視察及び日本の教育について意見交換（西川教授）

*平成 25 年 11 月 5 日～8 日、来札、表敬訪問

中国黒竜江大学

学長助理 張曉光

教授 李貴鑫（北海道庁国際交流課勤務）

教授夫人 于文沛

6 日：理事長と会食

*平成 25 年 11 月 13 日～20 日、

中国社会科学院世界経済・政治研究所 王徳迅研究員

19 日：理事長と昼食後、大学院生、研究生を交えて講義

「中国の産業構造の変化に伴う輸出入の為替変動と物価の市場価格の仕組みについて」

*平成 25 年 11 月 26 日～28 日、来札

中国人民大学 教授：叶裕民

中国科学院 教授：李惟科

山口大学 教授：李海峰

・HINAS研究会の開催

28 日：「中国の都市化に関する諸問題」について講演及び意見交換。

大学から、教授 4 名のほか、大学院生・研究生・学部生合計 18 名の参加。

日本の都市化との比較を含め、中国における都市化について活発な質疑応答があった。



* 平成25年12月18日～平成26年3月18日

新疆大学建築工程学院

院長 于江
土木系主任 劉清
土木系教師 韓風霞

日本建築物（鉄筋コンクリート造り・鉄骨構造）の耐震診断評価及び耐震補強の実用化に関する研究と、日本における実施例の視察を含めた内容を中心に研究を行うため、来日。

HINAS研究員の谷吉雄（北海学園大学工学部名誉教授）と札幌市内の建築物や東京、名古屋、大阪の研究者との意見交換、及び建築物、工場等を視察し、耐震診断技術と耐震補強の実施例を学び、中国、特に新疆における建築物の耐震技術の向上に役立てるものです。

・ 韓国大田大学校地域協力研究院と日韓国際学術会議

韓国大田大学校地域協力研究院とHINASとの日韓国際学術会議が、2月24日（金）に実施されました。韓国からは、金榮珍教授、劉戴一教授、崔孝喆教授、宋達燮教授の4名が1月23日から26日まで来日されました。会議のプログラムは次の通りです。

日韓国際学術会議

「日韓相互理解と協力・連携」

日 時：2014年1月24日

場 所：北海商科大学 開発政策研究所

主 催：北海学園北東アジア研究交流センター（HINAS）
大田大学校地域協力研究院

総司会進行：伊藤 昭男（北海商科大学 教授）

・ 13:00～13:10（10分）

挨拶：西川 博史（北海商科大学 教授 HINAS 副センター長）

（通訳：水野 俊平（北海商科大学 教授））

金 榮珍（大田大学校教授 地域協力研究院長）

（通訳：李 炯直（北海商科大学 准教授））

・ 13:10～15:00 (110分)

第1会議 司会：佐藤 博樹 (北海商科大学 教授)

(通訳：水野 俊平 (北海商科大学 教授))

発表1：「ベビーブーマーの雇用安定政策：日本の中高齢人材の活用政策および団塊の世代政策とその示唆点を中心に」

崔 孝喆 (大田大学校 経済学科 教授)

発表2：「WTO 圏内における FTA の法的意味と韓日 FTA 締結の必要性」

宋 達燮 (大田大学校 法学科 教授)

討論：伊藤 昭男 (北海商科大学 教授)・菊地 均 (北海商科大学 教授)

・ 15:00～15:15 (15分)

休憩

・ 15:15～17:05 (110分)

第2会議 司会：崔 孝喆 (大田大学校 教授)

(通訳：李 炯直 (北海商科大学 准教授))

発表3：「日本の大学生における異文化受容態度に対する犯罪被害リスク認知と異文化接触の関連性の検討」 玉井 航太 (北海商科大学 講師)

発表4：「循環型社会と低炭素型社会の形成を指向したバイオマスタウン事業の経済評価－北海道津別町を事例として－」 佐藤 博樹 (北海商科大学 教授)

討論：金 榮珍 (大田大学校教授 地域協力研究院長)

劉 載一 (大田大学校 政治外交言論広報学科 教授)

・ 17:05～17:20 (15分)

協議：今後の予定等。



【学術研究交流(実地調査)の紹介】

※タイ

開発政策研究所・タイ国学術研究交流事業（現地調査）

HINAS・大学院共同研究プロジェクト「東アジア観光圏における北海道観光産業のあり方に関する研究」の一環として、開発政策研究所・タイ国学術研究交流事業（現地調査）を実施した。

〔実施内容〕

日時：平成25年9月18日～9月22日

場所：バンコク（タイ国）

調査メンバー：大内 東教授、伊藤昭男教授、細野昌和教授、

近年、北海道を訪れるタイ人観光客が急増しており、本道とタイ国との交流促進の目的から、北海道観光振興機構の北山憲武専務理事も本事業に参加された。調査目的は、インバウンドに対するモバイル通信サービス提供の現状調査と、道内各地域とタイ国との直接的国際観光のあり方についての把握であった。

まず、現地調査の初日である9月19日はタイ国政府観光局を訪問し、マーケティング部長でITグループのThapanee Kiatphaibool氏をはじめとするマーケティングならびにIT担当の7名と面会した。ここでは、民間の通信事業者との協力により無料の公衆Wi-Fiのアクセスポイントを約5万ヶ所整備するなど、インバウンド旅行者のため積極的にモバイル通信サービス提供を推進していることが確認された。また、携帯電話データ通信の無料提供も、キャリア各社と協議し検討中とのことであった。海外旅行者のモバイル通信に対して、様々な規制を設けている我が国の政策との大きな違いを認識するところとなった。

同じく19日午後より、バンコク東急百貨店に取締役社長東正樹氏を訪ねた。ここでの聴き取りは、日本と現地の組織の協力事業に関する留意点として、タイの習慣から経済状況、また日本資本と現地資本による事業の在り方や現状、問題点など多岐にわたった。今後学術や研究・教育におけるタイ国との連携を想定した場合に大いに参考になる有意義な内容だったと言えよう。

調査2日目の29月20日はタイ国際航空本社を訪問し、広報部長のPariya Chulkaratana氏をはじめとする広報および国際関係部門の6名と面会した。ここでは、タイ国際航空の積極的な北海道路線への取組みが確認され、タイ国際航空による札幌以外の道内空港へのチャーター便運航への可能性が強く示唆された。

同日午後より、タマサート大学政治学講師の塚本崇先生と面会した。ここでは、学術的および教育的交流を想定し、タイ国の大学の組織的特徴および学生の留学制度について伺った。学生の本科への留学に関しては、かなり高い専門的知識が要求され、基本的な知識が習得されていることが前提なることが確認された。一方、1年間だけの短期留学の制度もあり、こちらはタイについての広い知識を学ぶ内容になっており門戸は広く開かれていることが確認された。

現地調査として、インバウンド旅行者が利用可能な携帯電話データ通信サービス、および政府が押し進めている無料の公衆Wi-Fiを実際に利用し、利用者側からの使い勝手や有用性を確認することができた。我が国では前者は法律で禁止されており、後者はその不備ゆえにインバウンドの最大の不満になっている課題である。

今回のタイ国調査によって、北海道におけるインバウンドのモバイルデータ通信問題の解消の方向性と、地域が国際観光を振興する戦略に対する学術的な取り組みと応用の足掛かりとなる成果を得られた意義は大きいと言える。

『タイ政府観光局』



『タイ国際航空』



*台湾

・開発政策研究所・台湾国学術研究交流事業（現地調査）

HINAS・大学院共同研究プロジェクト「東アジア観光圏における北海道観光産業のあり方に関する研究」の一環として、開発政策研究所・台湾国学術研究交流事業（現地調査）を実施した。

〔実施内容〕

日時：平成25年12月18日～12月22日

場所：台北（台湾）

調査メンバー：大内 東教授、伊藤昭男教授、細野昌和教授、蘇 林教授

1. 『長榮航空股份有限公司』

1) 面会者

客運本部営業部営業部歐澳東北亞課の王奕晴課長、毛凱苡（北海道担当）および遊 振聖（関東担当）氏。

2) 内容骨子

○千歳空港以外にも道内空港ルート開設の重要性を議論。また需要開拓の重要性を確認。○今後、消費税や北海道人気に伴う旅行費用の上昇に懸念があると表明。・ホテルの確保や魅力ある標品開発に関心があると表明。○Wi-Fiはやはり使いづらいとの回答。また電話のできないプリペイドカードSIMの関心は薄いと意見。○今後、北海道から台湾へのアウトバウンドを増やすことが課題であることを確認。○東京支社の担当者と今後各種情報交換していくことを確認。

北海道と台湾との観光交流は概ね順調であるものの、北海道から台湾へのインバウンド観光をより促進する必要性をはじめ、両地域間の需要促進の一層の必要性が改めて確認されるなど有意義な情報交換がなされた。

2. 『中華航空台北分公司』

1) 面会者

台北分公司客運営業部の張 邱驊主任。

2) 内容骨子

○北海道観光で関心の高い内容とエリアは、札幌、函館、層雲峡、スキー・スポーツとのこと。トマムも教会建築で有名である。○通関手続きにおいて不満はない。○レンタカー・サービスは便利で安い印象がある。○本来、四季毎の訪問希望がある。鉄道観光へも関心が高くなっている。○中国や韓国も絡めた観

光ルート形成もおもしろいのではないか。○会長は良く講演依頼を引き受けている。

概ね順調な両地域間の観光交流の一層の促進を図る観点から、オール・シーズン観光や鉄道観光など新たな観光魅力の発掘や、観光コストの一層の軽減努力のありかたなどについて情報・意見交換がなされた。

3. 『中国文化大学』

2) 内容骨子

○設立は1962年。学生数は約2万7千名、大学院は修士のみで募集定員は20人(プラス、社会人)。○多くの国と交換留学制度があり、日本とも約20の大学と協定している(天理大など)。○観光系の学生は1学年140名(2クラス)×4学年=600人、近年、実習の多いカリキュラムに変更した。卒業まで480時間の実習が必要である(含むインターンシップ)。学生は観光関係に約80%就職している。○北海商科大学と文化大学とのキャンパス交流(相互に往来して学習・交流)の可能性もあると思われる。その場合、ゼミレベルで行うか、協定を提携して行うかは検討課題であろう。○来年、学生3人がスイスのHTMIと交流する予定とのこと。○3か国商学院リーグ(台湾、中国、日本)による教員間のシンポジウムを実施している。

初めての訪問ということもあり、大学および観光系の概要確認を含め、一般的な情報交換が多かったが、教育の全体的状況は把握しえた。今後、開発政策研究所の研究プロジェクトとの共同研究可能性(方法などは要検討課題:例えば論文を寄稿してもらうなど)や、学生間の教育交流等については、今後、継続的な協議が必要であると思われる。

4. 『台湾政府交通部観光局』

1) 面会者

国際組の鄭瑛惠副組長および鄭憶萍科長。

2) 内容骨子

○北海道は人気の destination、特に夏は人気である。チャーターや映画の活用は効果的と考えられる。○問題点としては、CIQがあまり良くない。とくに immigration に時間がかかりすぎ、改善が必要である。○さらなる交流には北海道における一層の観光資源開発が必要である。また市場ニーズが重要なので、北海道からの台湾へのインバウンドを増やす努力が必要。○地方が新たなフライト・ルートを考えても北海道人が高雄に直接行きたい人が多くないように需要喚起がなされないと新規ルートは現実的でない。○要はいかに双方でニーズを創造していくかだ。

今後の両地域の観光交流の発展に関して率直な意見交換がなされた。北海道からの台湾へのインバウンドの増加、北海道における一層の観光資源化など、北海道が今後取り組むべき諸課題など多くの示唆がなされ、有意義な情報・意見交換であった。

『長榮航空股份有限公司』



『中華航空台北分公司』



『中国文化大学』



『台湾政府交通部観光局』



【中国学術論文の書評】

新華文摘 2013 年第 14 期

著者、何 蓉

論文タイトル、都市化：発展道路、特征与当前問題

(中国の都市化—その発展経緯と特徴及び現在の問題点—)

評者：劉 泠 (北海商科大学 大学院博士課程)

本論文は、最近の都市研究についての文献を学際的に整理しつつ、更に世界各地の都市化の歴史過程や発展形態の検証(回顧と展望)を通して、「都市化は、グローバルな範囲において経済と社会の現代化の重要な要因になっており、さまざまに異なる経済基礎、社会背景のもとでの多様な発展過程を経ている」ということを指摘している。著者は、都市化の過程における都市と農村問題、土地利用の問題、都市経済をめぐる問題(環境問題を含む)、不平等と社会正義の関係などの論議を踏まえて、現在の中国が直面する都市化の発展に対して、示唆に富んだ論点を提出している。そして、確かな成長を目的にした新都市発展の戦略を打ち出し、そうした戦略を、持続可能な発展、環境保護、都市における自治共同区の建設等を重視した都市モデルとしている。人を中心に捉えること、つまり都市住民により良い生活環境と公共空間のみならず、かつ多様な包容性のある文化や利便性、さらに不断にイノベーションの機会を提供することこそがまさに都市化の目標であるというのである。

著者によれば、都市化は、それ自身系統的・動的であり、不断に急速に発展している過程であるとし、そういう意味では、それぞれの国家及び地域の都市化は、特定の歴史条件と制度環境の下において発生し、それぞれ特色を有しており、また、都市化は、経済発展方式や居住構造の選択でもあり、居住者個々人の身分、自治共同社会との連携、生活様式、権利の確立を創り上げ、調整する過程でもある、と指摘している。

(一)

人類の歴史の中で、都市(city)は新石器時代にまで遡ることができるが、居住地域という「都市的なるもの(urban)」が生じるのは、17 世紀に入ってからである。この居住空間(city/town)における特有な習慣、生活様式、風俗はそれぞれの地域で異なり、そうした特徴をいつそう顕著に際立たせていくことが都

市化 (urbanization) 過程である。したがって、本論文が用いる都市化規定は、「中心地域及びその居住者たちの社会的行動の空間の形成過程であり、この過程で彼らは自己の領域を建立、製造、転変させ、その重要性を付加していただくだけではなく、国家、世界のなかに中核地域を形成していく」ことである。

個別的、ミクロ的に観察すれば、都市化は市民身分の確立過程でもある。マックス・ウェーバーによれば、歴史上の都市は政治・経済・軍事の機能を備えており、近代都市の成立とその意義は、都市成員が自主的に政治共同体を築き、成員が市民資格を有していることにあるという。この市民資格のもとにおいて、人々は環境のみならず、その人自身をも創造していくのである。こうした都市化の過程とともに、都市は持続的に発展進化し、19 世紀中ごろには、都市化に関する著書が現れ(フュステル・ド・クーランジュの『古代都市』、ウェーバーの『都市の類型学』、アンリー・ピレンヌの『中世都市-社会経済史試論-など』)、社会諸科学も都市化そのものを研究主題にするようになった。

(二)

これらの研究は都市及び周辺地域における地理的調査の分析と観測を行い、都市自身の生態システム、及び都市化により周辺に与えた顕著でより大きな環境システムの変化や影響を長期的に分析している。したがって、都市計画の策定は人類の居住様式の発展と成長等に重要な方針を提供していると言える。全体的な都市化研究とは、都市の発展と衰退、構造と機能及び社会への意義などを検討することにある。一般的には、こうした都市化政策は、20 世紀 40 年代のアメリカの都市の郊区化において典型的にとらえることができる。しかし、こうした郊区化は 18 世紀末には現れてきているが、顕著な動きは、やはり第二次大戦後の中産階級が都市の中心部から離れて郊外区に移り住みはじめた頃からであり、これによって、新たな都市発展に対する思考が生まれたといえる。つまり、小都市、農村及び伝統的郷村の発展を原則として都市における医療、住宅、交通、社会等の問題を解決しようという新都市主義 (new urbanism) が成長してきた。

だが、こうしたなかであって、都市化に対抗する思想、例えばアンチ・アーバニズム(antiurbanism)やオーセンティック (authentic) な都市化経験を強調する主張があり、都市の発展戦略、方向に独特の影響を与えている。各種のアンチ・アーバニズム(antiurbanism)の思想において、基本的な対立は、人造的都市環境と自然的郷村生活の対立である。前者には、根のない個々人の変動・衝突・競争が充満しているのに対して、後者には、家庭・共同性といった自然と結びついた個人や和諧的道德生活が主体になっているとされる。

異なるレベルの大都市は、研究者たちによって主に次の三つに分類される。一つは、第三世界の国家に形成された超大型都市。二つは、全世界都市ネットワークと緩やかに結ばれるワールド・シティー (World cities)。三つは、全世界都市ネットワークの中核となるグローバル・シティー(Global cities)である。その中で、グローバル・シティーは、一定の規模を備え、経済への貢献が大であり、多元的文化と多民族性等の特徴を有し、ヒト、物、とりわけ思想流動の中心地であり、また世界経済の発展方向を主導する指令的地位にあり、社会経済変革の発生の場でもある。

(三)

人類社会生活の一つの空間形態としての都市の発展は、経済成長・交通・空間利用・環境・住宅・人口移動・人種・貧困問題・教育・犯罪コントロール等の多方面の問題にかかわっている。都市化の過程で、人口移動だけでは、既存の貧富の差や種々の格差などの問題は解決されることはなく、ともすればそうした既存の問題は新しい条件によって新しい形式に発展していく。都市はヒト・モノ・思想がぶつかる中心地であることから、都市生活とは見知らぬ人々と共存することであり、差異や衝突と妥協が常態化することである。様々な社会行動をする人々と諸制度の中で、都市では政治が施行されている。人々は互いの直

接的な利益的衝突だけではなく、主に宗教・文化・民族への共感、伝統などに基づく差異や排除と不寛容でも衝突している。現在の全世界における都市化から見れば、都市はある新しいチャレンジに面しているということができる。それは、具体的には、以下の五つの問題に集約することができよう。(1) 都市と鄉村、(2) 土地利用の方式、(3) 都市経済の発展、(4) 不平等と正義の関係、(5) 新しい挑戦と新たな問題、である。

(四)

現在の中国の都市化過程において、都市地域への国家政策の投入や急速な建設と発展は、人口移動に対して大きな影響力となっている。一方で、国家が農村地域に対して教育や医療、公共施設建設の約束と貧困問題を緩和する各種の計画は、農村地域の様相を変えることに役立っているかもしれない。また、都市と農村の格差という視点から見ると、人口の流動、すなわち労働力としての都市への移動によって、農村地域の経済や様相のみならず、価値観などにおいても非常に大きく変化した。しかし、農村の人口が都市に移動しても、戸籍が相変わらず現地に残されていることから、農地の開発利用を巡って問題が頻発し、更に経済成長がもたらす住宅や交通手段へのニーズの変化が直接的に関係し、自然環境にも影響を与えている。自然環境への影響としては、空気汚染・水質悪化・水の供給不足、更に洪水や地震などの自然災害の危険性の増大や範囲の拡大等の問題が現実的となっている。個人の意思決定に基づく住宅建設や仕事先などの人間集団の効果と地域との相互関係などは、土地をめぐる経済と社会利益に著しく影響している。アジアでも欧州、アメリカでも、住宅は都市建設と土地利用計画の重要な課題になっている。都市経済学は、企業部門と家計部門の研究考察対象をめぐって、空間要素の下での社会経済問題を研究する。例えば、経済成長・土地利用・貧困問題・人種隔離・住宅不足・交通渋滞・汚染・教育水準低下・犯罪などの問題である。適度な成長(新都市運動)を背景に、地域を基礎とした小規模で次第に進展する都市の発展政策は、極めて好評である。高い密度の居住様式と複合機能を持つ人間的な街区は、経済活動としての公共空間に適合している。小さな都市は、基本的な様相が保存されていると同時に、文化的な生活と消費及び休暇利用を提供する産業の中心地になる可能性がある。特に欧州の都市は、豊富な世界遺産と色濃く残る文化の雰囲気などにより、継続的に全世界の旅行者をひきつける中心地となっている。しかし、小さな都市が文化と休暇の中心地となるためには、一定の経済資源と都市計画能力を備えていなければならない。イノベーションの研究にとると、イノベーション産業は往々にして小さな都市をモデルとしている。

世界第一位の人口大国で、第二位の GDP を誇る経済大国として、中国の都市化は急速に発展しているが、他方、一連の社会問題が出てきていることも事実である。しかし、都市化ということは単一概念ではなく、各国・各地域の都市化の過程は、目標、方式、背景などの面で、それぞれ異なっている。また、都市化の意義は、空間上の再構築だけではなく、社会、文化、政治などの面の根本的な変革でもある。中国における都市化の実践は、グローバリゼーションと市場経済の改革を背景に行われている。一方、都市化自身も社会研究のテーマにも成りうるものとなっている。都市化は、ますます多くの人々を吸収し住まわせ、科学・技術・交通などの手段によってより大きな範囲で人々を結合している。都市の偉大さは、外見にあるのではなく、そこに生活している人々によい生活環境や公共空間、多様かつ包容的な文化、便利で絶え間ない技術革新を提供できるかどうかにある。都市化の根本的な発展力は、人々の心からのよい生活への憧れにより生まれる。都市化の過程では、各種の利益と力が調整される。都市化自身は社会のすべての人々が相互の利益と立場を知り、衝突の和諧、安定、妥協と共存と共同発展を達成する政治的な過程であるべきだ。

【中国ニュースの紹介】

(1) 新疆の果物年産 800 万トンを超える 輸出にも注力

中国・新疆ウイグル自治区では、今年（2013 年）栽培する特産果物の品質が向上し、良質果樹栽培面積は 130 万^{ヘクタール}以上で、有効果樹本数は 13 億本に達し、生産量が 800 万^{トン}を超えた。

自治区農業・農村弁公室によると、現在、新疆南部の環タリム盆地に面積 100 万^{ヘクタール}を超える特産果物出産地が生まれた（杏、胡桃、ナツメ、梨、林檎などを主とする）。トルファン・ハミ盆地、イリ溪谷、天山北側一帯にも特産果物の生産や施設園芸を中心とする特色ある高効率果樹産業ベルトが完成している（葡萄、ナツメ、クコの生産、施設園芸）。

また近年、新疆は 800 か所以上のモデル拠点（高水準・多収穫）や、17 万^{ヘクタール}の生産拠点（無公害、グリーン、有機、エコ）、更に 7 万^{ヘクタール}の輸出用果樹園を建設することによって、年間栽培能力は 1000 万^{トン}に達し、果物栽培業はすでに農村の経済発展と農民の所得増となり、基幹産業となっている。

さらに、6 億元を投じ、果物の海外進出支援のため特産果物科学技術パークと電子商取引科学技術パークを建設し、プラットフォームの立ち上げに力を注いでいる。

(2) 中国民間航空業、国内線の参入条件の規制緩和

中国民間航空局は、中央政府の部署配置の精神を航空会社に伝達した際に、機構簡素化・権限移譲の原則を貫き、航空市場の活力を一段と引き出すため 2013 年の下半期に国内線のフライト免許の参入条件を引き続き緩和し、航空会社により大きな自主権を与え、最終的には路線免許を全て許可制から登録制（航空会社は国内線の事業免許証の手続きを取る際、民用航空管理官庁で登録し、厳格な審査・認可を経る必要はない制度）にすると表明した。

中国民間航空局の李家祥は、上半期の民間航空業の輸送業務の伸びは輸送量・旅客数とも 2 ケタ台を超えるなど著しいことから、民間航空業の発展にとっては重要な戦略的好機であり、存分に力を発揮できる時期であると述べている。

また、民間航空は業界の構造調整に努め、調和のとれた発展を促していくと話している。その具体的政策としては、民間航空に対する財政補助政策を整備し発展のための助成を強化すること、航空輸送会社の運営モデルの転換・差別化戦略の実施を奨励し誘導すること、及び業界の成長・構造調整の良好な状態を維持するとともに、引き続き中西部地域の民間航空の発展、航空貨物輸送、LCC、一般航空（ジェネラル・アビエーション）の発展を重点的に支持すること、などを通して民間航空の国際競争力を向上させるとしている。

さらに中国民間航空局によると、中米両国の関係省庁は数度の折衝・協議を踏まえ、合同研修・研究などの具体的プログラムによって、省エネ・排出削減に関する中米民間航空の協力を将来の重点事業とするとしている。

(3) 上海自由貿易区で全額外資の病院設立許可

「中国（上海）自由貿易試験区総合プラン」が 2013 年 9 月に発表された。それによると、改革・開放の深化と拡大を模索し、サービス業の開放と拡大を目的とする包括的措置の中で、国務院は外資が自由貿易区内に全額外資の総合病院、専門病院、診療所を設立することを許可するとしている。

1980 年代から衛生省は外国人医師の中国での医療業務を許可しており、中国は医療分野を徐々に開放する道を長年模索している。2000 年に外資が合併病院の株式支配の地位を得たこと、2010 年に衛

生省の審査・許可で外資と民間の病院が公立病院と同等の地位を得たこと、さらに 2011 年に資本投資管理面で外資の医療機関投資が許可された。今のところ、中国国内の病院市場は香港、マカオ、台湾の資本に限り、全額外資の開放が実現しているが、外資は依然として合併や合弁・買収 (M&A) などの手段で病院および医療企業へ投資を増やしている。

今回、上海自由貿易区は全額外資の病院設立を許可することにより、外資の中国医療産業への進出意欲が一段と高まるとみられている。全額外資の病院は国外の先進的な設備や新しい医療技術のノウハウと管理モデルをもたらし、それにより公立病院に競争圧力がもたらされ、技術向上が促されることになる。次のステップとして誘致する外資医療機関に対する優遇政策をきめ細かく定め、確実に実行に移さなければならない。

(以上、典拠は中国通信)

【読書感想の紹介】

王敏著「日中愛国心の違い」、

法政大学国際日本学研究センター2010年10月30日発行、法政大学国際日本学研究所編集した「転換期日中関係論の最前線—相互発展のための日本研究—」への寄稿文を読んで

中国人と日本人の「愛国心」について

この「愛国心」という言葉を聞いただけで、日本人はアレルギー反応をおこす人がいると思う。日本人が書いた文書の中にも日常会話にも、一度も聞いたことない言葉である。だが、中国では小学生でもよく口にする言葉である。中国人の愛国心と日本人の愛国心の間には深い溝があると思う。日本も戦前は「愛国心」を声高に叫んでいたが、戦争に負けた反省の中から、日本人は「愛国心」という言葉を過去のものとして葬り去りたい、忘れ去りたいと思うようになったと感じられる。日本人が愛国心という言葉にこうした感覚を持っていることは、中国人には不思議であると思われるが、事実である。多くの日本人は「日本が好きです」と言うが、「日本を愛しています」とあまり言わない。

中国人と日本人の「愛国心」を比較するとしたら、まず「国」の解釈が必要である。多民族の中国では、「国」は単なる国家ではなく人種や民族でもない。それは「中華」という「文化」で解釈するほうがよいと思う。そもそも文化というものは、時間や空間に限らず、海外にいる華僑や華人も愛国心を持っている。一方、日本では、「国」は客観的な存在である。自分の故郷や生活している地域などはもちろん、広い範囲で言えば日本列島のことでも言えよう。日本では、「愛国」ということは、土地の風土が愛しいと思われている。ある国の文化は根拠なく創造してきたものではなく、その国の土地に強く付着しているものである。だから日本人は、日本文化に対する愛の表現として日本の風土を愛することに多く表れている。

では、中国人に対して、「愛国心」はいったいどんな存在であるかと言うと、中国においては、「愛国心」は大人になるための条件であるとともに、人間にとってきわめて価値の高いものであると考えられている。

中国の愛国の始まりは、四書五経の一つ「大学」(紀元前五世紀頃)にある言葉「修身齐家治国平天下」と考えられ、自分と国を大切にすることの重要性が述べられている。中国では、「国を愛することは自分を愛することでもある」と教えられる。そのため愛国心を持つことは、他人のためではなく、自分のためだという意識がとても強い。

中国の「愛国心」は、長い歴史の中で中国人の血に染みついたものと言える。なにも社会主義になったから「愛国心」が強調されているわけではない。中国では、魯迅のように、国を愛しているからこそ国の

悪いところを徹底的に非難する人がたくさんいる。それも「愛国心」のひとつの表現である。

中国と日本は、長い歴史の中で、戦争もあり、友好もあり、複雑な関係を持っている。相手を理解する前に、自分の文化と歴史を知らなければいけない。その中で、自分がどういうふうに分の国を愛しているのか、一見誰でもわかるようなことだが、実に関味深いことであると、王敏氏の寄稿文を読んで感じた。

(大学院生 郭 倩)

・【お知らせ】

HINAS のホームページを4月より一新いたします。

北海学園北東アジア研究交流センター[HINAS ハイナス]

〒062-8607 札幌市豊平区豊平6条6丁目 北海商科大学

TEL : 011-841-1108 FAX : 011-841-1109

<http://www.hokkai.ac.jp/hinas> [E-mail:hinas@hokkai.ac.jp](mailto:hinas@hokkai.ac.jp)